

一般競争入札

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託 一式

入 札 説 明 書

福島県教育庁健康教育課

入 札 説 明 書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件学校給食放射性物質検査業務委託契約に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、福島県が発注する福島県立学校給食放射性物質検査業務委託契約に関し、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者） 福島県教育委員会教育長

2 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託 一式
- (2) 業務の仕様等 別紙仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 履 行 場 所 福島県立会津学鳳中学校、同ふくしま新世高等学校、同白河第二高等学校、同会津第二高等学校、同いわき翠の杜高等学校、同視覚支援学校、同聴覚支援学校、同大笹生支援学校、同だて支援学校、同あだち支援学校、同郡山支援学校、同あぶくま支援学校、同西郷支援学校、同石川支援学校、同たむら支援学校、同会津支援学校、同平支援学校、同いわき支援学校、同ふたば支援学校、同相馬支援学校（全 2 0 校）

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満足している者であり、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に該当しない者であること。
- (6) 福島県内に本社又は営業所等を有していること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

- (1) 入札者は、3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、福島県立学校給食放射性物質検査業務委託一般競争入札参加資格確認申請書（様式1。以下「確認申請書」という。）に次の書類等を添付し、5の(1)に示す場所に提出し、当該資格の確認の申請をすること。

なお、令和8年1月21日（水）午後5時15分までに当該申請を行わなかった場合、本件入札に参加する資格が与えられないので、十分に注意すること。

また、参加資格が与えられ、入札に参加する場合は福島県立学校給食放射性物質検査業務委託一般競争入札参加資格確認通知書（様式2）の写しを入札開始前に入札執行者に提出すること。

ア 全部事項証明書（謄本）

提出日3か月以内に発行されたもの

イ 納税証明書（その3の3「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）

所管税務署において、提出日3か月以内に発行されたもの。

ウ 納税証明書（一般）

地方振興局において提出日3か月以内に発行されたもの。

なお、課税対象がない場合はその旨の証明を受けること。

- (2) 入札保証金の免除を希望する者は、以下の書類を令和8年1月21日（水）午後5時15分までに5の(1)に示す場所に提出すること。ただし、財務規則第249条第1項第1号に定める入札保証保険により免除を受けようとする者は、入札開始前に保険証券の原本を入札執行者に提出すること。なお、保険証券の原本が提出できない場合は7の(1)及び(2)により現金等で納付することとなるので注意すること。

ア 入札保証金納付免除申請書（様式5）

イ 履行実績証明書（入札保証金納付免除申請書用）（様式6）

5 契約条項等を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒960-8688 福島市杉妻町2-16

福島県教育庁健康教育課（福島県庁西庁舎5階）

電話 024-521-7762 F A X 024-521-7167

- (2) 資格確認申請書の提出期間及び提出場所

公告の日から同年1月21日（水）（土曜日及び日曜日を除く。）の午後5時15分まで 福島県教育庁健康教育課（福島県庁西庁舎5階）

なお、申請書類は持参、郵送又は電子メールとする。（提出期間内必着とする。）

E-mail:k.kenkoukyouiku@pref.fukushima.lg.jp

- (3) 開札の日時（入札書及びその添付書類の提出日時及び提出場所）

令和8年1月26日（月）午後1時30分

〒960-8043 福島県福島市中町8-2

福島県自治会館3階 自301会議室

なお、入札は持参とする。

6 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書（様式 3）に必要とする事項を記載し、5 の(3)に示す提出日時及び場所へ提出すること。
- (2) 代理人が出席し入札する場合は、入札書に委任状（様式 4）を添付しなければならない。

- (3) 入札書には次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。

7 入札保証金

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札金額（消費税及び地方消費税を含む）の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。
- (2) 入札保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）による納付又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第 249 条第 1 項各号（別記 1）のいずれかに該当する場合、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。（※ 4 の(2)で指定する申請書等を提出する。）
- (4) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第 251 条（別記 2）及び第 253 条（別記 3）による。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、5 の(3)で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 開札に先立ち、入札参加者は次の書類について確認を受けるものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格確認通知書（様式 2）
 - イ 委任状（様式 4） ※代理人が出席して入札する場合。
 - ウ 入札保証金を納付する者は、納付した領収書
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理人が立ち合わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付すことが出来るものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県教育委員会教育長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、入札公告、仕様書等を熟知の上入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、福島県立学校給食放射性物質検査業務委託一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式7）により令和8年1月19日（月）までに福島県教育委員会教育長に説明を求めることができる。

福島県教育委員会教育長は、同じく福島県立学校給食放射性物質検査業務委託一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式7）により同年1月20日（火）までに回答する。

- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とする。なお、入札者は、代理人をして入札する場合は、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (4) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。
- ア 契約の履行に当たり故意に不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由なく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。
- ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、この限りでない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取りやめ等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札（ただし、入札保証金の免除を受けたものを除く）
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (6) 記名、押印を欠く入札（ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。）
- (7) 金額を訂正した入札
- (8) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (9) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (10) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (11) その他県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）による納付又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記4）のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第231条及び第233条（別記5，6）による。

15 契約書等の作成

- (1) 福島県立学校給食放射性物質検査業務委託契約書（様式 8。以下「契約書」という。）を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、(1)に定める期日までに契約書を提出しないときは、落札を取消することがある。

16 契約条項は、契約書による

17 委託契約にあたっての留意事項

- (1) 契約内容に個人情報の保護に関する特記事項があり、委託事務の遂行に当たっては、当該特記事項を遵守しなければならないこと
- (2) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、受託者は個人情報の適切な取扱いのために必要な措置を講じる義務を負うこと

18 この入札説明書に疑義がある場合は、入札者はその疑義について入札前において、福島県立学校給食放射性物質検査業務委託一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式 7）により説明を求めることができる。

19 当該契約に関する事務を担当する部門は、5 の(1)と同じである。

福島県財務規則（抜粋）

福島県財務規則（抜粋）

別記１（入札保証金の減免）

第２４９条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

（１） 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。

（２） 一般競争入札に参加する資格を有し、過去二年間に官公署（予算決算及び会計令第九十九条第九号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

（３）～（４） （略）

別記２（入札保証金の納付等）

第２５１条 契約権者は、第２４９条第１項の規定により入札保証金の全部の納付の免除をした場合を除くほか、入札に参加しようとする者をして、当該入札を執行する直前までに、契約権者の発する納入通知書により入札保証金の全額（その一部の納付の免除した場合にあっては、その免除した額を控除した額）を関係の出納機関に納付させなければならない。

２ 出納機関に、前項の規定により入札保証金の納付があったときは、領収書を当該入札に参加しようとする者に交付しなければならない。

３ 契約権者は、一般競争入札を執行する場合においては、当該入札に参加しようとする者をして、前項の規定により交付を受けた領収書を提示させ、その確認をしなければならない。

別記３（入札保証金の還付）

第２５３条 入札保証金は、落札者以外の者に対しては落札者が決定したのち、落札者に対してはその者と締結する契約が確定したのちに、請求により還付する。ただし、落札者の納付に係る入札保証金は、当該落札者の同意があるときは、契約保証金の全部又は一部に充当することがあるものとする。

２ 前項の規定による入札保証金の還付の手続については、契約権者が支出権者又は物品管理権者となるほか、第６章又は第９章の規定の例による。

別記４（契約保証金の減免）

第２２９条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

（１） 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。

（２） 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結してい

るとき。

(3) (略)

(4) 過去二年間に官公署（予算決算及び会計令第九十九条第九号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5) ～ (18) (略)

2 (略)

別記5（契約保証金の納付等）

第231条 契約権者は、第229条の規定により契約保証金の全部の納付の免除をした場合を除くほか、契約の相手方となるべき者をして、契約権者の発する納入通知書により契約保証金の金額（その一部の納付の免除をした場合にあっては、その免除した額を控除した額）を関係の指定金融機関若しくは指定代理金融機関又は関係の出納機関に納めさせなければならない。

2 出納機関は、前項の規定により契約保証金の納付があったときは、領収書を当該契約の相手方となるべき者に交付しなければならない。

別記6（契約保証金の還付）

第233条 契約保証金は、工事等又は給付の完了の確認又は検査の終了後に契約の相手方に還付する。

2 前項の規定による契約保証金の還付の手続については、契約権者が支出権者又は物品管理権者となるほか、第6章又は第9章の規定の例による。

様式 1

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託
一般競争入札参加資格確認申請書

令和 8 年 1 月 日

福島県教育委員会教育長

(〒)

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者職・氏名

電 話 番 号 ()

F A X 番 号 ()

(作成担当者職・氏名)

令和 8 年 1 月 1 4 日に公告のありました令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託に係る入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項及び第 2 項のいずれにも該当していないことを誓約します。
記

1 添付書類

(1) 全部事項証明書 (謄本)

(2) 納税証明書 (法人税、消費税及び地方消費税関係)

(3) 納税証明書 (県税関係 福島県税を課税されている者のみ)

2 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式 9)

※ (押印を省略する場合のみ余白に記載)

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先 (電話番号)

本件事務担当者

氏名

所属部署名

連絡先 (電話番号)

様式 2

※ 提出不要です。(県から通知される文書です)。

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託

一般競争入札参加資格確認通知書

7 教 健 第 号
令 和 年 月 日

様

福島県教育委員会教育長

さきに申請のありました令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託に係る入札参加資格については、下記のとおり確認したのでお知らせします。

記

公 告 日	令和 8 年 1 月 1 4 日	
件名及び数量	令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託 一式	
本公告に係る 入札参加資格 の 有 無	有	
	無	
	入札参加資格がないと認めた理由	

※ 1 入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

2 この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

様式 3

入 札 書（見積書）

項目	年間予定件数 ※	1 件あたり単価（円）	金額（円）
放射性物質検査業務	9 6 6		

※ 仕様書に定める学校ごとの検査頻度に基づき実施した場合の、年間の検査見込み件数の計。

件名及び数量 令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託 一式

履 行 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

上記のとおり入札（見積）いたします。

令和 8 年 1 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名
(代理人 氏名)

福島県教育委員会教育長

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

様式 4

委 任 状

私は都合により下記の者を代理人と定め、下記事項を委任します。

記

令和 8 年 1 月 2 6 日に執行される令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託
の入札（見積）に関する一切の権限。

令和 8 年 1 月 日

福島県教育委員会教育長

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

受任者 職名又は住所

氏 名

印

（代理人が出席する場合に必要）

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

入札保証金納付免除申請書

令和 8 年 1 月 日

福島県教育委員会教育長

申請者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 入札参加者が、過去 2 年間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行（契約履行中のものは含まない。）したことを証する履行実績証明書（様式 6）

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

履行実績証明書（入札保証金納付免除申請用）

	実績①	実績②	実績③
発 注 元			
履 行 場 所			
履 行 期 間	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
契 約 金 額	円	円	円

申請者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

注) 履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

- 1 国(予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。)、地方公共団体が発注した契約の契約書の写(契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類)
- 2 実績は県内外、本・支店の別を問わない。

様式 7 (FAX又はメール送信)

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託

一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書

令和8年1月 日

入札参加者 住 所

商号又は名称

担当者職・氏名

電話 番 号 (— —)

FAX番号又はメールアドレス ()

公 告 日	令和 8 年 1 月 1 4 日
件名及び数量	令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託 一式
質問事項	
回答事項	

令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務

委託契約書

- 1 業務委託の名称 令和 8 年度福島県立学校給食放射性物質検査業務委託
- 2 業務委託の場所 福島県立会津学鳳中学校、同ふくしま新世高等学校、同白河第二高等学校、同会津第二高等学校、同いわき翠の杜高等学校、同視覚支援学校、同聴覚支援学校、同大笹生支援学校、同だて支援学校、同あだち支援学校、同郡山支援学校、同あぶくま支援学校、同西郷支援学校、同石川支援学校、同たむら支援学校、同会津支援学校、同平支援学校、同いわき支援学校、同ふたば支援学校、同相馬支援学校（全 20 校）
- 3 業務委託の期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- 4 業務委託金額 検査業務単価 ○○円／日
(消費税及び地方消費税を除く。)
- 5 契約保証金 ○○円

上記業務について委託者「福島県」を甲とし、受託者「○○」を乙として次の条項に定めるところにより契約を締結する。

(総則)

第 1 条 乙は、別紙仕様書に基づき頭書の期間中、頭書の金額をもって頭書の業務を誠実に履行しなければならない。

- 2 仕様書に明示されていないもので必要軽微なものについては、乙は甲の指示に従うものとする。

(信義誠実の原則)

第 2 条 甲乙両者は信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(経費負担)

第 3 条 甲及び各業務委託場所の福島県立学校長（以下「各校長」という。）は、別紙仕様書の経費負担区分に定める費用を負担するものとし、乙は、甲及び各校長が負担する以外の経費を負担する。

(責任者)

第 4 条 甲及び各校長は、業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする責任者を各学校に置くことができる。

- 2 甲又は各校長は、前項により責任者を置いたときは、責任者の職・氏名を乙に通知しなければならない。
- 3 責任者は、この契約書及び仕様書に定められた事項の範囲において必要な監督を行い、第 7 条に定める履行検査、第 9 条に定める業務履行確認等を行うものとする。

(研修等)

第5条 乙は、検査業務の水準の維持・向上のため、常時研究を行うとともに、業務従事者の資質の向上に努めるものとする。

(設備、備品等)

第6条 各校長は、乙に対し業務を行うために必要な設備、備品等（以下「設備等」という。）を無償で貸与する。

2 乙は、各校長より借用した設備等を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 乙は、各校長の承認がなければ借用した設備等を改廃することはできない。

4 乙の責に帰すべき事由により、借用した設備等を滅失、損壊させたときは、乙はその実費を弁済しなければならない。

5 各校長は、乙の業務中、天災その他、乙の責とならない事由により設備等を滅失、損壊したときで、乙の申出があったときは、各校長が調査のうえ、その費用の一部または全部を減免することができる。

6 乙は、契約期間が満了したとき、又は契約期間満了前において契約が解除となったときは、借用した設備等を速やかに各校長に返還しなければならない。

(履行検査)

第7条 乙は、学校ごとに、その日の業務を履行し終わったときには、その旨を直ちに各校長に申し出て、各校長は仕様書等に基づき検査を行うものとする。

2 乙は前項の検査に立ち会うものとする。

3 乙は第2項の検査の結果、不合格となった場合は乙の負担において直ちに手直しまたはやり直しを行わなければならない。

4 乙は手直し又はやり直しを終えたときは、各校長に申し出て検査を受けなければならない。

(不履行責任)

第8条 乙は、業務について契約条項又は仕様書に定められたとおり履行できなかったときは、その理由を付した書面により遅滞なく甲に届け出なければならない。

2 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、請負金額のうち履行しなかった日数に応じた額を返還しなければならない。

(完了報告及び委託料の支払)

第9条 乙は各校長に対し、学校ごとに、毎月5日までに業務完了報告書により前月分の業務履行に係る業務完了報告を行い、各校長の確認を受けなければならない。

ただし、業務が完了した日から5日までの間に平日を含まない場合は次の平日とし、3月分の業務完了報告は、業務が完了した日又は3月31日のうちいずれか早い日に報告を行い、各校長の確認を受けるものとする。

2 各校長は、必要があると認めるときは、その都度業務の遂行状況について乙に報告を求め、若しくは調査し、又は指示をすることができる。

3 各校長は、前2項の確認等の結果、改善すべきものがあると認めたときは、乙に対して改善を求めることができる。

- 4 前項の規定に基づく改善を求められた場合、乙は直ちに改善して各校長の確認を受けなければならない。
- 5 各校長は、業務完了確認の結果、適正に履行されたと認められたときは、業務完了報告書に検査所見を記入の上、速やかに甲に提出するものとする。
- 6 乙は、第1項又は第4項の確認の結果、適正であると認められたときは、当該月分の請求書を甲に提出するものとする。
- 7 甲は、乙の適法な請求書を受理した日から30日以内に頭書に定める委託料月額を支払わなければならない。

(遅延利息)

第10条 甲は、その責に帰すべき理由により業務委託料の支払を遅延した場合は、乙に対し、前条第7項の期間満了の翌日から支払の日までの日数に応じて当該未払代金に対して年2.5%の割合で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる)を支払うものとする。

(検査等)

第11条 乙は、甲及び関係機関の調査、検査等に協力しなければならない。また、甲及び関係機関は、調査、検査等に関し、乙に対して指導助言ができるものとする。

(法令上の責任)

第12条 乙は、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、食品衛生法、その他関係法令を遵守するとともに、法令上のすべての責任を負うものとする。

(秘密保持義務)

第13条 乙は、業務の遂行上知り得た甲の秘匿すべき情報について、第三者に漏らしてはならない。

また、本契約の解除及び終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(損害賠償責任)

第15条 乙は、業務委託の履行に当たり、乙の責めに帰すべき理由により第三者に損害を与えたときは、その旨を甲に直ちに報告するとともに、その損害を賠償しなければならない。

- 2 甲が前項の場合において、乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は、遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(談合による損害賠償)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第19条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象とな

る行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合、その他、甲が特に認める場合はこの限りではない。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は第 198 条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

また、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（内容の変更）

第 17 条 甲は、必要があるときは、業務委託契約の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し損害の賠償を請求することができる。この賠償額は、甲乙協議して定める。

（再請負等の禁止）

第 18 条 乙は、業務委託の全部または一部の処理を第三者に請け負わせ、又は本契約から生じる権利義務等を第三者に譲渡してはならない。

（契約の解除）

第 19 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙がこの契約条項に違反したとき。
- (2) 乙の責に帰すべき事由により、契約期間中に乙が業務の履行を継続できる見込みがないことが明らかに認められるとき。
- (3) 着手期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (4) 乙がこの契約を誠実に履行する意思がないと明らかに認められるとき。
- (5) 乙が本契約の解除を請求し、甲がその理由が正当であると認めるとき。
- (6) 乙が行政庁の処分を受けたとき。
- (7) 乙の従業員が不正又は違法な行為を行い、業務の遂行ができないと甲が認めるとき。
- (8) 乙が第 9 条第 3 項の改善請求に対して、正当な理由がなく従わなかったとき。
- (9) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第

2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(10) 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第20条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りではない。

(1) 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された破産管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（補足）

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第 22 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

令和 8 年 1 月 日

委託者甲 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
福島県
福島県教育委員会教育長 鈴木 竜次

受託者乙

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。
(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。
(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。
(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

様式 9

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県教育委員会教育長 様

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - （1）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - （2）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - （3）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - （4）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - （5）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - （1）暴力的な要求行為
 - （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
 - （3）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - （4）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日 令和 年 月 日

住所（又は所在地）
社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者
氏名
所属部署名
連絡先（電話番号）
本件事務担当者
氏名
所属部署名
連絡先（電話番号）